

10. 義務的経費の推移

義務的経費は、扶助費の約29億1千万円の増と、人件費の約4千万円の減や公債費の約1億6千万円の減との相殺により、前年度と比べて約27億1千万円の増となった。

人件費は、事務事業の見直しや民間委託の実施、職員定数適正化を推進してきたことにより、減少傾向で推移してきた。平成22年度は、給与改定に伴う減などにより、前年度に比べ約4千万円の減、構成比も1.9ポイント減の31.9%となった。

扶助費は、生活保護費や子ども手当の増などにより、前年度に比べ約29億1千万円の増、構成比も2.8ポイント増となり、59.8%となった。

公債費は、前年度に比べ約1億6千万円の減で、構成比は8.4%になった。

